

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL <http://www.saisoncard.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林野 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 田村 麻由美 TEL 03-3982-0700
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	204,289	6.3	26,501	△25.8	36,220	△9.8	25,481	△1.6
27年3月期第3四半期	192,122	3.0	35,739	7.1	40,139	△5.4	25,899	△6.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 31,172百万円 (△9.9%) 27年3月期第3四半期 34,586百万円 (△16.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	140.17	—
27年3月期第3四半期	141.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	2,571,271	425,063	16.5	2,600.90
27年3月期	2,373,299	447,082	18.8	2,424.05

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 424,807百万円 27年3月期 445,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	273,000	5.4	37,500	△6.6	48,500	11.0	28,000	121.7	171.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年2月5日)公表の「利息返還損失引当金の繰入れ計上及び平成28年3月期通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	185,444,772株	27年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	22,114,213株	27年3月期	1,815,505株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	181,790,537株	27年3月期3Q	183,629,978株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び四半期決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速や原油価格下落の影響が一部で見られるものの、企業収益や雇用・所得環境が改善を続ける中で個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復が続きました。

当社が属するノンバンク業界においては、クレジットカードの利用領域拡大や利便性向上に伴いカードショッピングは拡大基調が続いておりますが、多様化する決済サービスへの異業種参入による競争激化など、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は「アジアにおいて他にない新たなファイナンスカンパニー」を目指し、国内では、「クレジットカードを中心としたさまざまな決済サービスの提供」「ネット会員基盤を活用したフィービジネスの拡充」「リース事業やファイナンス事業などノンバンクビジネスの強化」により、マーケットにおける競争優位性を確保するとともに、アジア圏内では、これまで国内で培ったカードビジネスをはじめ個品割賦やローンビジネスなどのノウハウを活かし、「現地企業とのコラボレーションによるリテール金融ビジネスへの本格的参入」を推進していくことで、持続的成長を実現する基盤構築に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

	(百万円)			(円)	
	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
当第3四半期連結累計期間	204,289	26,501	36,220	25,481	140.17
前第3四半期連結累計期間	192,122	35,739	40,139	25,899	141.04
伸び率	6.3%	△25.8%	△9.8%	△1.6%	△0.6%

営業収益については、主力の「クレジットサービス事業」で、今後の持続的成長に向けた顧客基盤拡大の取り組みとして、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の中でも特に高稼動・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカードの会員募集や、商業施設の新規開業が相次いでいる三井不動産㈱・三井不動産商業マネジメント㈱と提携・発行している「三井ショッピングパークカード《セゾン》」など提携小売業店舗と一体となった提携カードの会員募集を強化いたしました。また、企業の経費精算業務の省力化などビジネスをサポートする法人・個人事業主向けカードの会員募集では、大企業を中心に発行している「UCコーポレートカードゴールド」の付帯保険サービスの補償内容を拡充するなど、導入企業の拡大に努めました。

以上の結果、新規カード会員数は196万人（前年同期比11.3%増）、当第3半期連結会計期間末のカード会員数は、2,543万人（前期末比1.9%増）となりました。

カード取扱高拡大の取り組みとしては、提携小売業を中心としたカード利用活性プロモーションやリボルビング払い・ボーナス一括払いの訴求強化に加え、公共料金や携帯電話料金など継続利用のあるカード決済化の推進、さらに、ふるさと納税や固定資産税、自動車税など税金のカード払い促進により、ショッピング取扱高は3兆1,916億円（前年同期比4.4%増）、ショッピングのリボルビング残高は3,309億円（前期末比12.2%増）と伸長いたしました。また、カードキャッシング残高は2,385億円（前期末比1.6%減）となりました。

決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、国際ブランドプリペイドカードの推進を強化いたしました。ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインと提携・発行しているほか、KDDI㈱、㈱ウェブマネーからの業務受託に加え、新たに平成27年11月から㈱ローソンが発行している「ローソンおさいふPonta」の業務受託を開始するなど、発行枚数の拡大に努めました。

ネットを活用した収益力の強化として、基盤となるネット会員を1,216万人（前期末比8.5%増）に増強するとともに、スマートフォン用アプリ「セゾンPortal」「UC Portal」が118万ダウンロードに伸張するなど、ネットサービス全般の利用促進に努めました。

一方、アジア圏内における事業参入に向けた取り組みとしては、ベトナムにおいて傘下にベトナム有数のファイナンス会社を持つHo Chi Minh Development Joint Stock Bank.と包括的資本業務提携を締結し、HD SAISON Finance Company Ltd.として合弁事業を開始したほか、インドネシアにおいて小売事業のセブンイレブン・インドネシアを展開するPT. Modern International Tbk.とマルチファイナンス事業に向けた合弁会社を設立するなど、中長期的な海外戦略の基盤づくりを推進いたしました。

以上の結果、同事業全体では増収となりました。

「リース事業」では、リース既存主力販売店との信頼関係強化や新規重点販売店への営業強化に取り組んだものの減収となりました。

「ファイナンス事業」では、信用保証事業において提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により保証残高が2,847億円（前期末比8.7%増）と伸長したことや、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」が収益貢献したことなどにより、増収となりました。

「不動産関連事業」では、不動産売上高が増加した結果、増収となりました。

「エンタテインメント事業」では、売上高が減少した結果、減収となりました。

以上の結果、営業収益は2,042億89百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

営業費用においては、資金調達環境の改善により金融費用が減少したものの、カード取扱高拡大に伴う連動費用が増加したことに加え、利息返還請求の今後の動向予測等を踏まえ、利息返還損失引当金を150億円繰入れた結果、営業費用は1,777億88百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

以上の結果、営業利益は265億1百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

経常利益は、持分法投資利益が45億65百万円（前年同期比147.9%増）と増加したことなどにより、362億20百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、254億81百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

1株当たり四半期純利益は140円17銭となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,979億71百万円増加し、2兆5,712億71百万円となりました。これは主に、ショッピング取扱高の増加等により割賦売掛金が1,520億77百万円増加したこと及び共同基幹システム関連投資等によりソフトウェア仮勘定が185億43百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して2,199億91百万円増加し、2兆1,462億7百万円となりました。これは主に、有利子負債が1,920億74百万円増加したこと及び支払手形及び買掛金が151億32百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して220億19百万円減少し、4,250億63百万円となりました。これは主に、利益剰余金が199億70百万円増加した一方、自己株式が467億59百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの当社グループの業績や経営環境を踏まえ、平成27年11月9日に公表いたしました通期の業績予想を以下のとおり変更いたしました。

なお、詳細につきましては、本日（平成28年2月5日）公表の「利息返還損失引当金の繰入れ計上及び平成28年3月期通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

<平成28年3月期 連結業績予想>

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	270,000	53,000	60,000	38,500	209.30
今回修正予想 (B)	273,000	37,500	48,500	28,000	171.43
増減額 (B - A)	3,000	△15,500	△11,500	△10,500	
増減率 (%)	1.1	△29.2	△19.2	△27.3	

(参考)

<平成28年3月期 個別業績予想>

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	231,700	43,700	46,500	34,000	184.76
今回修正予想 (B)	231,700	30,200	33,000	21,100	129.12
増減額 (B - A)	—	△13,500	△13,500	△12,900	
増減率 (%)	—	△30.9	△29.0	△37.9	

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ20百万円、税金等調整前四半期純利益は1,103百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が1,083百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,836	71,932
割賦売掛金	1,452,531	1,604,608
リース投資資産	226,025	226,572
営業投資有価証券	25,531	25,653
販売用不動産	93,322	91,707
買取債権	11,560	14,748
その他のたな卸資産	1,228	1,572
その他	49,561	49,481
貸倒引当金	△45,099	△43,504
流動資産合計	1,866,497	2,042,774
固定資産		
有形固定資産	59,285	60,172
無形固定資産	149,626	167,784
投資その他の資産		
整理事業関連資産	72,437	55,479
その他	232,191	247,468
貸倒引当金	△7,463	△3,282
投資その他の資産合計	297,165	299,664
固定資産合計	506,076	527,621
繰延資産	724	875
資産合計	2,373,299	2,571,271
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,157	250,289
短期借入金	217,160	199,160
1年内返済予定の長期借入金	139,960	108,330
1年内償還予定の社債	65,212	45,000
コマーシャル・ペーパー	150,000	269,000
リース債務	873	680
未払法人税等	12,621	5,428
賞与引当金	2,127	1,077
役員賞与引当金	154	87
利息返還損失引当金	10,465	10,087
商品券回収損失引当金	159	152
資産除去債務	442	—
割賦利益繰延	7,430	8,072
その他	39,532	49,402
流動負債合計	881,297	946,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
固定負債		
社債	205,000	230,000
長期借入金	715,424	833,264
債権流動化借入金	20,000	20,000
リース債務	1,206	1,476
役員退職慰労引当金	100	108
債務保証損失引当金	4,554	4,878
瑕疵保証引当金	5	9
ポイント引当金	82,925	87,162
利息返還損失引当金	8,539	16,468
資産除去債務	413	409
その他	6,750	5,662
固定負債合計	1,044,918	1,199,439
負債合計	1,926,216	2,146,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,838	85,634
利益剰余金	244,902	264,872
自己株式	△6,125	△52,885
株主資本合計	399,543	373,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,518	52,651
繰延ヘッジ損益	△935	△1,175
為替換算調整勘定	—	△220
その他の包括利益累計額合計	45,583	51,256
新株予約権	0	0
非支配株主持分	1,955	256
純資産合計	447,082	425,063
負債純資産合計	2,373,299	2,571,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	146,529	151,642
リース事業収益	10,518	10,119
ファイナンス事業収益	16,250	20,648
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	28,657	37,329
不動産関連事業原価	18,380	23,653
不動産関連事業利益	10,277	13,676
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	47,031	43,884
エンタテインメント事業原価	38,779	35,898
エンタテインメント事業利益	8,251	7,985
金融収益	296	218
営業収益合計	192,122	204,289
営業費用		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	9,418	10,028
貸倒引当金繰入額	10,862	12,639
利息返還損失引当金繰入額	148	15,046
債務保証損失引当金繰入額	3,148	3,986
支払手数料	44,252	45,907
その他	78,848	81,457
販売費及び一般管理費合計	146,679	169,066
金融費用	9,703	8,721
営業費用合計	156,383	177,788
営業利益	35,739	26,501
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	1,169	1,238
持分法による投資利益	1,841	4,565
整理事業関連利益	428	2,863
その他	1,187	1,161
営業外収益合計	4,650	9,850
営業外費用		
支払利息	12	11
投資事業組合等分配損	67	75
貯蔵品処分損	111	1
その他	58	43
営業外費用合計	250	132
経常利益	40,139	36,220

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	297	1,057
投資有価証券売却益	230	113
関係会社株式売却益	—	184
収用補償金	754	10
その他	5	1
特別利益合計	1,288	1,367
特別損失		
固定資産処分損	8	57
投資有価証券評価損	633	—
投資有価証券売却損	68	—
減損損失	45	5
事業構造改善費用	217	—
会員権評価損	—	22
その他	29	3
特別損失合計	1,001	90
税金等調整前四半期純利益	40,425	37,497
法人税、住民税及び事業税	14,870	14,321
法人税等調整額	△290	△2,353
法人税等合計	14,580	11,967
四半期純利益	25,845	25,529
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△54	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,899	25,481

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	25,845	25,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,338	4,120
繰延ヘッジ損益	67	△239
為替換算調整勘定	—	△100
持分法適用会社に対する持分相当額	3,335	1,862
その他の包括利益合計	8,741	5,642
四半期包括利益	34,586	31,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,641	31,154
非支配株主に係る四半期包括利益	△54	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年12月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式20,617,000株の取得を行いました。この結果、自己株式が47,831百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が52,885百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	146,825	10,518	16,250	10,277	8,251	192,122	—	192,122
セグメント間の内部営業収益又は振替高	720	23	—	16	9	769	△769	—
計	147,545	10,542	16,250	10,293	8,261	192,892	△769	192,122
セグメント利益	17,275	4,530	9,089	3,899	940	35,736	2	35,739

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	151,860	10,119	20,648	13,676	7,985	204,289	—	204,289
セグメント間の内部営業収益又は振替高	760	21	—	13	0	795	△795	—
計	152,620	10,140	20,648	13,689	7,985	205,085	△795	204,289
セグメント利益	2,697	3,829	12,095	6,897	978	26,499	2	26,501

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。